



寄附による活動の支援

個人の方へ

1回限りの寄附や、月々ご寄附いただく「ジョイセフフレンズ（マンスリーサポーター）」を随時募集しています。

企業の方へ

コーズマーケティング、社会課題解決プログラム、チャリティイベントの開催、ホワイトリボン自動販売機の設置、などを通したご協力とご寄附をお願いしています。

郵便振替

口座番号 00190-2-78370

加入者名 公益財団法人 ジョイセフ

※ この口座は振込手数料免除の対象です。
窓口から、青い用紙でお振込みください。

銀行振込

三井住友銀行 新宿通支店（普）0922014
公益財団法人 ジョイセフ

ゆうちょ銀行 〇一九店（当）0078370
コウエイザイダンホウジンジョイセフ



お買い物で応援する

チャリティーピンキーリングをはじめ、ホワイトリボンブートニエール、フェアトレードのコーヒーなど、収益が活動の支援になるアイテムを扱っています。

お問い合わせ ☎ 03-5312-5090 ✉ info@joicfp.or.jp

女性。選択できる世界を。ジョイセフ

JOICFP

公益財団法人 ジョイセフ 年次報告書 2025

2026年7月1日発行

〒160-0003
東京都新宿区四谷本塩町12-3 A01ビル3階

TEL 03-5312-5090

<https://www.joicfp.or.jp>



ジョイセフWEBサイト
joicfp.or.jp



Instagram @joicfp



X (旧Twitter) @NGO_JOICFP



Facebook @JOICFP

*本書の一部または全てを無断で引用することはご遠慮ください



女性。選択できる世界を。

JOICFP

JOICFP Annual Report 2025

ジョイセフ年次報告書 2025

2025年度（2025年4月～2026年3月）



嵐のなかで、より強く — SRHRの未来へ

公益財団法人ジョイセフ 事務局長
山口 悦子

2025年度を振り返るにあたり、ジョイセフの活動を支えてくださったすべての皆様に、心より感謝申し上げます。

本年度は、戦後の国際秩序が揺らぎ、当財団にとっても1968年の設立以来、最も困難な一年のひとつとなりました。世界的な保守化の潮流がさらに勢いを増し、性と生殖に関する健康と権利（SRHR）や国際協力はかつてなく強い逆風にさらされ、武力衝突の拡大は人道危機を一層深刻化させています。特に米国の対外援助停止と援助方針の転換は、グローバルヘルス分野に大きな影響を及ぼしました。低・中所得国では医療機器や医薬品の不足、クリニック閉鎖が相次ぎ、妊産婦や若者など脆弱な立場におかれた人々の命と健康が脅かされています。「思い出のランドセルギフト」が紛争による物流停滞でアフガニスタンに届けられず返送を余儀なくされた現実、善意と学びの機会が理不尽に阻まれることへの怒りと悲しみを、私たちに改めて刻み込みました。

こうした過酷な情勢下だからこそ、私たちは活動のインパクトを高めるための工夫を重ねました。海外では、支援縮小の影響を補うべく、ジェンダーに基づく暴力対策、若者のSRHR推進、子宮頸がん対策、妊産婦ケアの強化など、7カ国での取り組みを拡充しました。国内では「ホワイトリボンラン2026」に過去最多の5,029名が参加し、性暴力のない社会への連帯が全国に広がりました。また、全国ホワイトリボンラン拠点との連携のもと、地方自治体での包括的性教育の制度化を見据えて、地方議会での議論を後押しするため、地方議員のSRHR勉強会を開始しました。国への政策提言、自治体との協働、草の根の世論形成を一体的につなぐ基盤が、着実に整いつつあります。

2026年度から始まる新中期計画では、歴史的な揺り戻しに対抗するため、組織の「レジリエンス」と「共創」を中核に据えます。資金基盤の多様化を図りながら、難民・障害・気候変動との統合的アプローチを推進し、最も取り残されやすい人々への支援を強化します。日本発の住民主体モデルの深化と国際展開、国内での包括的性教育制度化や刑法性犯罪の厳罰化に向け、啓発から政策決定までを一体的に推進してまいります。

すべての人が十分な情報を得て、自らの望む生き方を選択し、必要なケアを受けられる社会— SRHRが保障された社会こそが、真に平和な社会であると私たちは信じています。コロナ禍においても、オールジョイセフで知恵を絞り、歩みを止めることなく乗り越えてきました。その経験と団結が、今また私たちの力の源です。科学的根拠（エビデンス）を武器に、この不条理な現状に立ち向かい、「SRHR for ALL」の実現に向けて、皆様と共に一歩も引かずに前進し続ける決意です。

今後ともご理解とご支援を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。

目次

- 1. ジョイセフ事務局長より 2
- 2. ジョイセフとは 3
- 3. 数字で見る活動成果 4～5
- 4. 活動ハイライト 6
- 5. 活動報告 7～17
- 6. 支援企業・団体 18
- 7. 2025年度 決算書 19



表紙写真：
学校に通っていない思春期・若者を対象に、ピアエドゥケーターが啓発セッションを実施（ガーナ）

女性・選択できる世界を。

JOICFP

ジョイセフは、誰もが自分の意思で生き方を選択できる世界を目指して、特に女性のSRHR（性と生殖に関する健康と権利）を推進する日本生まれの国際NGOです。女性がみずから命と健康を守り、性と生殖の自己決定権を持てるよう、これまで40カ国以上で支援活動を行ってきました。



キーワード SRHR

SRHRとは「性と生殖に関する健康と権利」のこと。すべての人が正しい知識を持ち、自分の意思で望ましい医療やケアを選べる権利を指します。

キーワード 女性

世界では今も多くの女性がSRHRを享受できず、命や健康が脅かされています。女性が自分の人生を選び取るために、SRHRの保障は欠かせません。

キーワード 選択

ジョイセフは、誰もが性と生殖に関して必要な情報と支援を得て、自分らしく生きる選択ができるよう、支援とエンパワメントを行っています。

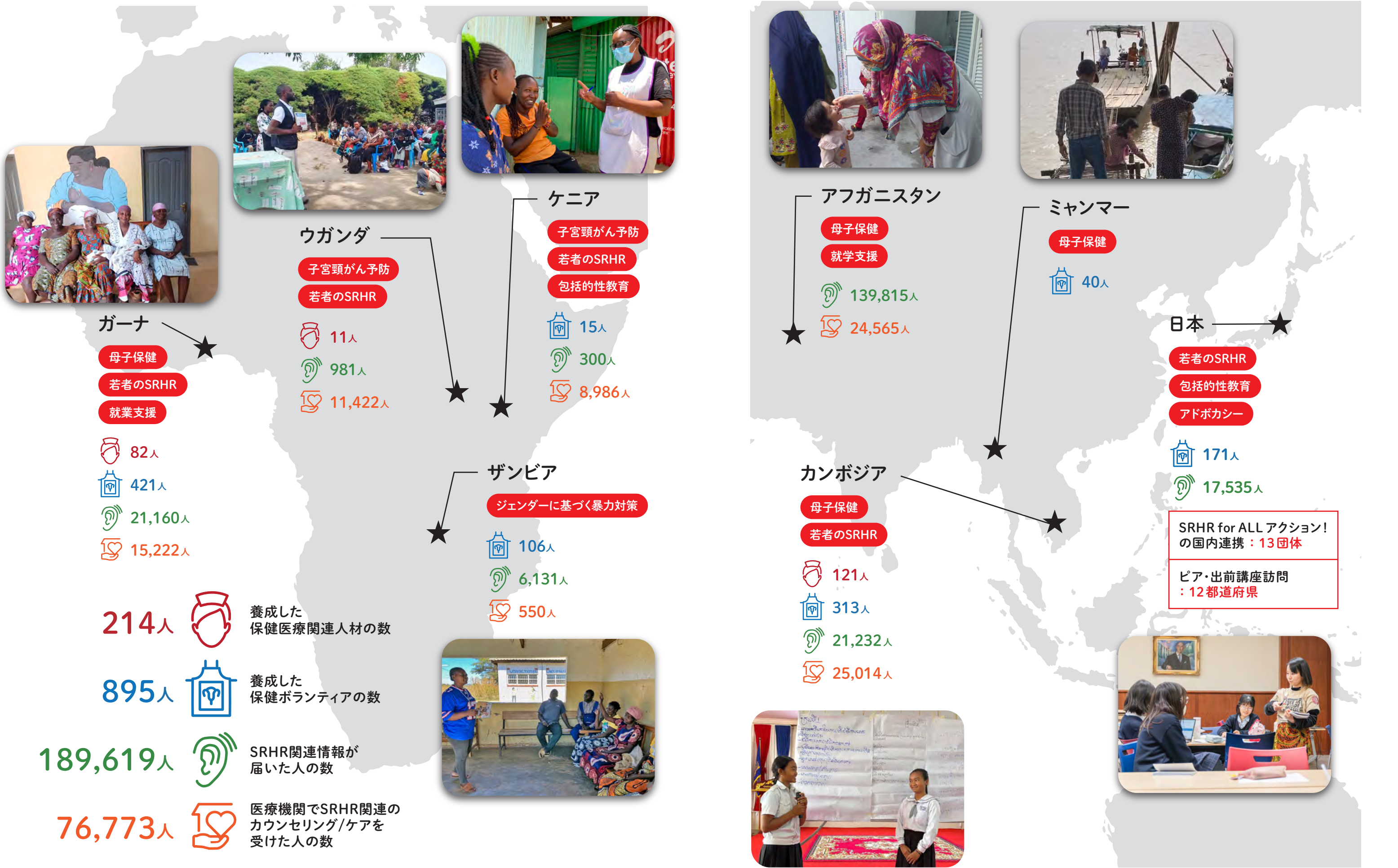


歴史

- 1968年 4月22日 財団法人 家族計画国際協力財団（ジョイセフ）設立（外務省・厚生省認可法人）
- 1973年 人口問題協議会の発足
- 1975年 ジョイセフ内にIPPF東京連絡事務所開設
- 1979年 国際機関と統合プロジェクト（ユニセフ・WHO・ジョイセフ間の相互協力）を実施
- 1988年～2022年 保健スタッフ・ボランティアの足として、再生自転車の寄贈（35年間で91カ国に89,107台）
- 1994年 カイロ国際人口開発会議（ICPD）でリプロダクティブ・ヘルス/ライツ推進の行動計画が採択。同年以降、エイズ対策・女性の権利支援強化。GII/IDIに関する外務省/NGO懇談会の開始。
- 1995年 北京開催の世界女性会議にNGO代表として参加
- 2000年 国連経済社会理事会（ECOSOC）特別諮問NGOの資格取得
- 2001年 国連人口賞を受賞
- 2004年 思い出のランドセルギフトキャンペーン開始
- 2008年 G8洞爺湖サミットにNGOネットワークとして参加
- 2010年 ホワイトリボン・ジャパン発足
- 2011年 東日本大震災で国内初となる支援活動開始
- 2011年 9月1日 公益財団法人ジョイセフへ移行（内閣府認可法人）
- 2012年 カンボジア政府より友好勲章を受章・ミャンマー事務所設置
- 2015年 ザンビア事務所設置
- 2016年 SDGsに沿った活動を推進開始
ガーナ事務所設置
ホワイトリボンラン初開催、I LADY.キャンペーン開始
第23回読売国際協力賞を受賞
- 2017年 第1回ジャパンSDGsアワード（パートナーシップ賞 特別賞）受賞
- 2020年 ジョイセフロゴとタグラインを一新
- 2021年 ケニア事務所設置
SRHRユースネットワーク「SRHRユースアライアンス」発足
- 2022年 ベルリンW7にアドバイザーとして参加
- 2023年 G7広島サミットにむけW7サミットを開催
- 2024年 CEDAW日本審査にむけジュネーブでロビイングを実施
- 2025年 第77回 保健文化賞を受賞

数字で見る ジョイセフの活動

2025年4月1日～ 2026年3月31日



2025年度の活動ハイライト

性と恋愛に関する意識調査2025 (日本のSRHRを動かす過去最大規模のエビデンス)

15歳から64歳までの男女約9,000人を対象に、過去最大規模となるインターネット調査を実施しました。この調査により、学校における性教育の不足や根深いジェンダー不平等といった日本のSRHR（性と生殖に関する健康と権利）が抱える課題を、最新のデータとして鮮明に可視化しました。

結婚したいけど、していない理由は？

全体	若者世代(15～29歳)
※複数回答。結婚したい方のみ回答	
1位 経済的な不安	35.1 %
2位 自分の年齢	32.8 %
3位 学業や仕事	25.7 %
4位 相手と出会っていない	23.7 %
5位 趣味や娯楽を楽しみたい	15.4 %

子どもを持ちたくない理由は？

全体	若者世代(15～29歳)
※複数回答。子どもを持ちたくない方のみ回答	
1位 経済的な不安	41.0 %
2位 子育ての不安	38.2 %
3位 子どもを持つイメージが湧かない	33.0 %
4位 子どもが好きではない	28.6 %
5位 社会状況、将来の不安	24.4 %



女性や女の子のための「セーフスペース」開設 (ジェンダー平等とGBVに向き合った年)

ザンビアにおいて、ジェンダーに基づく暴力（GBV）の予防とサバイバー支援を目的とした「セーフスペース」が完成しました。この施設は、サバイバーが一時的に身を寄せられる安全な場所を提供するとともに、警察、司法、医療機関と連携した包括的なサポート体制の拠点となります。



ホワイトリボンラン過去最多の参加者数 (日本中に広がる支援の輪)

国際女性デー（3月8日）を記念して開催された「ホワイトリボンラン2026」は、全国47都道府県から、過去最多となる5,029人が参加しました。個人や法人の継続的な参加に加え、企業・団体による団体エントリーの増加が、この過去最高記録の達成を後押ししました。

ジョイセフのプロジェクト

ジョイセフの海外事業

世界では今なお、低・中所得の国々を中心に、とりわけ女性や弱い立場にある人々の多くがSRHRを享受できず、取り残されています。こうした人々は、健康と権利を守るための情報や、十分な医療・保健サービスにアクセスできていません。そのため、意図しない妊娠や安全でない中絶、妊娠・出産時の合併症、性感染症などで健康を損ない、生き方の選択肢を失うばかりか、命を落とすことさえ珍しくないのです。

問題の多くは、適切な医療や保健サービス、性教育、地域のサポート等によって防ぐことができます。ジョイセフは1968年に活動を開始して以来、43の国と地域で、これらの課題を改善するプロジェクトに取り組んできました。SRHRを推し進め、一人ひとりがより健康に、自分らしく生きられる世界をめざしています。



アジア地域

誰一人取り残さない。政治的・地理的困難を乗り越え、届ける命のケア



カンボジア

北部州遠隔地域における母子・思春期保健サービス強化プロジェクト

成果

- ・実人数で2万6,314人がプロジェクト支援により提供された情報とサービスにアクセスしました。
- ・保健医療従事者や若者ボランティアなど、計434名の能力強化を達成しました。
- ・1,322人の若者が家族計画サービスを利用し、若年妊娠予防の土壌を築きました。

カンボジアは東南アジア地域でも妊産婦死亡率が高い国です。貧困やSRHRに関する知識不足などから産前・産後ケア受診率や施設分娩率、近代的避妊法の利用率が低く、特にスタントレン州では15～19歳女性の妊娠経験率が24.6%と全国平均（9.3%）を大きく上回っています。さらに、先住民や少数民族が多く暮らす遠隔地では、早婚の慣習や言語の壁も重なり、質の高い保健サービスへのアクセスが特に困難となっています。

保健施設では、緊急産科・新生児ケア（BEmONC）、妊産婦に寄り添ったケア（RMC）、ユースフレンドリーサービス、遠隔診療に関する研修を実施。住民参加型でコミュニケーション戦略と啓発資材を作成し、地域の思春期の若者、住民及び教師による啓発活動を開始するとともに、行政関係者への研修を通じて地域主体の保健サービスモニタリング体制づくりを進めました。

アフガニスタン

ナンガハール州母子保健事業

成果

- 4万4,277人に対し無償の保健医療サービスを提供。地域女性の健康改善に大きく寄与しました。
- 1,644人が4回以上の産前健診を受診。出産件数は昨年度の43件から61件へ増加しました。
- 2万9,491人の女性に栄養・調理指導を実施。深刻な母子の栄養不良対策を強化しました。

アフガニスタンは、妊娠・出産が原因で命を落とす女性の割合を示す妊産婦死亡率が出生10万件あたり521と世界で7番目に高い国です。タリバン政権による女性の行動制限で、医療へのアクセスが一層難しくなる中で、女性医師・スタッフが常駐する本クリニックは、地域で数少ない女性向けの保健医療サービス提供施設として、重要な役割を果たしています。

女性医師や助産師を配置し、クリニックを訪れる女性や母子に対し、待合室での健康教育や啓発資料の配布を通じて、妊娠・出産や家族計画、子どもの健康に関する正しい知識を届けました。また、産前産後健診や分娩、家族計画、乳幼児健診、予防接種、疾病治療などの保健医療サービスを提供。栄養指導やカウンセリングを実施し、女性と子どもの健康を支えました。さらに、必要な医薬品や医療資機材を整備し、地域で継続的に医療サービスを受けられる環境づくりに取り組みました。



ミャンマー

成果

- 地震により外部支援が届きにくい被災地の250世帯へ、米や医薬品などの緊急物資を配布しました。
- 地震で被害を受けた農村保健所へ22種類の医療品を供給し、屋外で診療を続ける助産師を支えました。
- 政情不安で資金調達が困難な中、村のリーダー、保健施設の医療従事者及び母子保健推進員からなる村の管理チームが自主的にバウチャー制度を継続し、妊産婦の受診行動を支えていることを確認しました。

ミャンマーでは長引く紛争と政治・経済危機により、約370万人が国内避難民となっています。物価高騰や生計手段の喪失、保健医療サービスへのアクセス低下に加え、2025年3月末の大規模地震が被害をさらに深刻化させました。2025年3月末に発生したミャンマー中部地震の被災者に対し、現地パートナーを通じて4月に緊急支援を実施。また、産前産後健診・施設分娩を補助するためにコミュニティが経費の一部をサポートする「バウチャー制度」の運用をモニタリングしました。

アフリカ地域

持続可能な保健システムを築き、ジェンダーの壁を打破する

ザンビア

GBV対策と

子宮頸がん検査体制の整備

成果

- サバイバーが一時避難できる「セーフスペース」を建設し、警察や司法と連携した包括的な保護体制を整えました。
- 保健スタッフと保健ボランティアにより合計9,370人にGBV予防の啓発を実施。保健スタッフから41件のケースを、上位医療機関や警察・社会福祉局などの適切な支援へと繋げました。
- 農村部の保健施設に医療資機材を供与して検査・治療体制を整備し、1万3,073人の住民に子宮頸がん予防情報を届けました。



ザンビアでは、ジェンダーに基づく暴力（GBV）が深刻な社会課題となっており、多くの被害者が必要な支援を受けられていません。また、子宮頸がんは女性の主要ながん死亡原因の一つですが、検診へのアクセス不足や不安・偏見により、早期発見・早期治療が十分に進んでいません。

ウガンダ

女性と若者の健康を守るSRHR支援



成果

- 981名の若者に性と生殖に関する知識を提供。参加者の34%が家族計画サービスを利用しました。
- 地域巡回型の保健医療サービスを実施し、1,671人に子宮頸がん検診と治療の機会を提供しました。
- 11名の医療従事者に再研修を実施し、サービス提供体制を強化しました。

ウガンダでは子宮頸がんが女性のがん死亡の大きな原因で、毎年約7,000人が診断され、約4,600人が命を落としています。事業地である西部カバロレ県では若年妊娠率が約25%と高く、HIV感染も深刻です。背景には、SRHRや子宮頸がんへの理解不足、貧困、医療人材・設備の不足に加え、国境に近く人の往来が活発な地域特性があります。

ケニア

子宮頸がん予防の日常化

成果

- 。事業対象地域では、子宮頸がん検査受診率は約12%から66.8%へと大幅に向上し、国の目標値70%に迫る成果を達成しました。
- 。9～14歳女子のHPVワクチン接種率も、36%から87.1%へと上昇し、国の目標値90%に近づきました。
- 。子宮頸がん検査を実施する保健センター・診療所と病院との連携強化により、早期発見から適切な治療まで切れ目のない支援体制が構築されました。
- 。スラムの若者150名にジョイセフ初となる包括的性教育授業を実施。現地の実情に合わせた性的同意や自らの価値観で決めることの重要性を伝えました。



ケニアでは乳がんと子宮頸がんが女性のがん罹患数の上位を占め、子宮頸がんは女性のがん死亡原因の第1位です。一方、地域住民への子宮頸がんや性感染症に関する正しい知識の普及や保健施設での検査・治療体制は依然として不十分です。ナイロビのスラム地域では思春期の意図しない妊娠や性暴力などSRHRに関する課題が多く、スラム外と比べてより深刻な状況にあることが報告されています。

ガーナ

コミュニティエンパワメントによる多角的なSRHR推進

成果

- 。アクルス診療所が2025年5月に開所。最新の医療機材を整備し、安全な出産環境を構築しました。
- 。スタポン診療所と隣接した「医療従事者住居」が2025年11月に完成。新しく助産師も配属され、医療従事者が常駐できるようになりました。

ガーナでは、設備不足や交通手段の欠如に加え、健康に関する知識を得る機会の不足や保健スタッフの態度などの社会的・心理的要因が受診の障壁となっています。また下痢症は、5歳未満児の主要な死亡原因の一つです。加えて事業地は、若年妊娠率が全国平均・州平均を上回っており、若者が意図しない妊娠を防ぎ、自らの健康や将来について主体的に意思決定できる環境づくりが求められます。アッパー・マニャ・クロボ郡において、医療従事者住居の建設、保健スタッフ研修、ママパバクラスを実施。また、研修を受けたOTC薬の売り手、地域ボランティア、若者ピア・エドゥケーター、大人サポーター等が、SBCC戦略*に基づく啓発活動を展開しました。さらに、女性の生活向上支援のために縫製技術研修を行いました。

*SBCC (Social and Behavior Change Communication) 戦略：住民への情報提供や対話、地域活動などを通じて、望ましい行動や社会規範の変化を促進するためのコミュニケーション戦略



専門性と知見：次世代のリーダー育成とエビデンスの構築

SRHRのスペシャリストとして、世界の保健システム強化に貢献

ジョイセフは、長年培ってきた母子保健や家族計画の知見を活かし、低・中所得国の行政官や医療従事者の人材育成、技術支援、そして政策の根拠となる調査研究を精力的に行っています。

1. 研修事業：世界27カ国から集まったリーダーたちへの技術移転

2025年度、ジョイセフはJICA（国際協力機構）からの委託を受け、3つの課題別研修（妊産婦の健康改善、母子栄養改善、母子継続ケアとUHC）を「フラッグシップ研修」として実施しました。

フラッグシップ研修の実績

アジア、アフリカ、中南米など23カ国から計36名の行政官や専門家が参加しました。来日プログラムとオンラインを組み合わせたハイブリッド形式で実施。研修員のアクションプラン（活動計画）は、帰国後、着実に実施されています。



2. 専門家による技術支援：8カ国へのきめ細やかな技術支援とモニタリング



プロジェクトの成果を最大化し、自立的な発展を促すため、アジア・アフリカの計6カ国（カンボジア、ガーナ、ザンビア、ケニア、ウガンダ、シエラレオネ）へ専門家を派遣しました。

多角的なサポート

母子保健、家族計画、社会行動変容コミュニケーション(SBCC)、5S-KAIZEN（業務改善）、建設モニタリングなど、各国のニーズに応じた専門技術を提供。

ハイブリッドによる伴走

現地派遣とオンラインを組み合わせた技術協力により、現地政府機関やNGOスタッフへの指導者研修を行い、プロジェクトの持続可能性を確保しました。

3. 調査研究：ジェンダー主流化とNCDs対策への新たな視点

エビデンスに基づく提言と事業形成のため、JICA委託業務を含む高度な調査研究を推進しました。

*共同体で株式会社JIN、PADECOと共に実施

ジェンダー主流化の推進

アフリカ地域を主対象としたJICA調査（2023-2025年）に参画。SRHR、ジェンダーに基づく暴力(GBV)、非感染症疾患(NCDs)などを含む5領域で、ジェンダー視点に立った効果的な介入手法の情報を収集・検証しました。

NCDs対策へのジェンダー視点導入（カンボジア）

非感染性疾患(NCDs)の継続的な治療において、ジェンダーが大きく影響している実態を明らかにしました。この結果はカンボジアの省庁レベルにも共有され、国のNCDs施策にジェンダーの視点が取り入れられる重要な契機となりました。

母子手帳を活用したママパバクラスの導入（シエラレオネ）

母子保健への男性参加を促す「ママパバクラス」のパッケージを導入し、コミュニティ関係者による協力的介入を組み合わせことで、男性の参加を促進するアプローチを検証しました。



ジョイセフのアドボカシー

「アドボカシー」とは、社会課題の解決をめざして市民社会の声を政治に届け、政策および法律などの制度を改善することです。官僚や議員をはじめ政策決定や運営に携わる人々に社会課題を伝え、改善への取り組みや政策について提言を行います。ジョイセフは、ともにSRHR推進をめざす個人や企業、団体と協力し、国内で政策決定者に対して働きかけるとともに、国連や国際会議で日本の課題を提起するなど、国際社会とのパートナーシップを通じた日本のSRHRの状況改善にも取り組んでいます。

国際提言

日本政府の「SRHRの世界的リーダー」としてのコミットメントを引き出す



TICAD9： アフリカ開発の柱に SRHRを

第9回アフリカ開発会議（TICAD9）に合わせ、ジョイセフは来日したIPPF（国際家族計画連盟）事務局長らとともに、日本政府へのアドボカシーを展開しました。

サイドイベント「経済成長と人間の安全保障実現のカギはSRHR」では、元文部科学大臣・あべ俊子衆議院議員、元外務大臣・上川陽子衆議院議員をはじめ、政府・国際機関・民間セクターの多彩な登壇者が、アフリカの開発において女性の健康と権利が不可欠であることを訴えました。その結果、TICAD9の成果文書にSRHRへのコミットメントが明記されるという大きな成果につながりました。

成果

- 。成果文書への反映：TICAD9において、日本の外交方針にSRHRの推進が明記されました。
- 。予算の堅持：厳しいODA予算状況下においても、IPPFなどへの拠出金の減少幅を一定程度に抑制することができました。
- 。世論の成熟：意識調査やイベントが主要メディアで大きく報じられ、SRHRが社会全体で議論されるべき課題として定着しつつあります。

国内提言

日本の性教育を、人権ベースのグローバルスタンダードへ



市民社会の結束： 「SRHR for ALL アクション！」

ジョイセフは、多様なSRHR課題に取り組む13団体が結集するプラットフォーム「SRHR for ALLアクション！」の事務局として、市民社会の声を結集しています。

避妊・中絶ケアへのアクセス改善、母体保護法の配偶者同意撤廃、堕胎罪の廃止、性暴力の根絶といった課題に加えて、障害のある女性、移民女性、そして多様なSOGIESC*をもつすべての人のSRHRを保障し、「SRHR for ALL」を実現するための、広範で包括的な課題にも取り組んでいます。

*SOGIESC（ソジエスク）：Sexual Orientation（性的指向）、Gender Identity（性自認）、Gender Expression（性表現）、Sex Characteristics（性的特徴）の頭文字。特定のグループを指すのではなく、すべての人が持つ属性として捉える概念。

各分野の専門団体と連携し、メディア向けSRHR勉強会や共同キャンペーン「SRHRセブテンバー！」を展開。単独では成し得ない大きなムーブメントを生み出すことで、SRHRに関する話題や議論が社会に根づく土壌を着実に築いています。



包括的性教育の導入に向けて： 2027年学習指導要領改訂への働きかけ

すべての若者が自分と他者の心と体を守り、主体的な選択ができる社会を目指し、ジョイセフは2027年に予定されている学習指導要領改訂への提言活動を最優先課題として展開しました。

文部科学省、スポーツ庁、こども家庭庁、内閣府など関係省庁と直接対話を行い、学校現場での性教育を事実上制限している「はだめ規定」の撤廃と、国際基準に沿った「包括的性教育（CSE）」および「生命（いのち）の安全教育」の拡充を具体的に提案しました。

また、国内事業で実施した「性と恋愛に関する意識調査2025」の結果を各省庁に報告し、若者と親世代の双方の「生の声」と「データ」を届け、包括的性教育の重要性を訴えました。



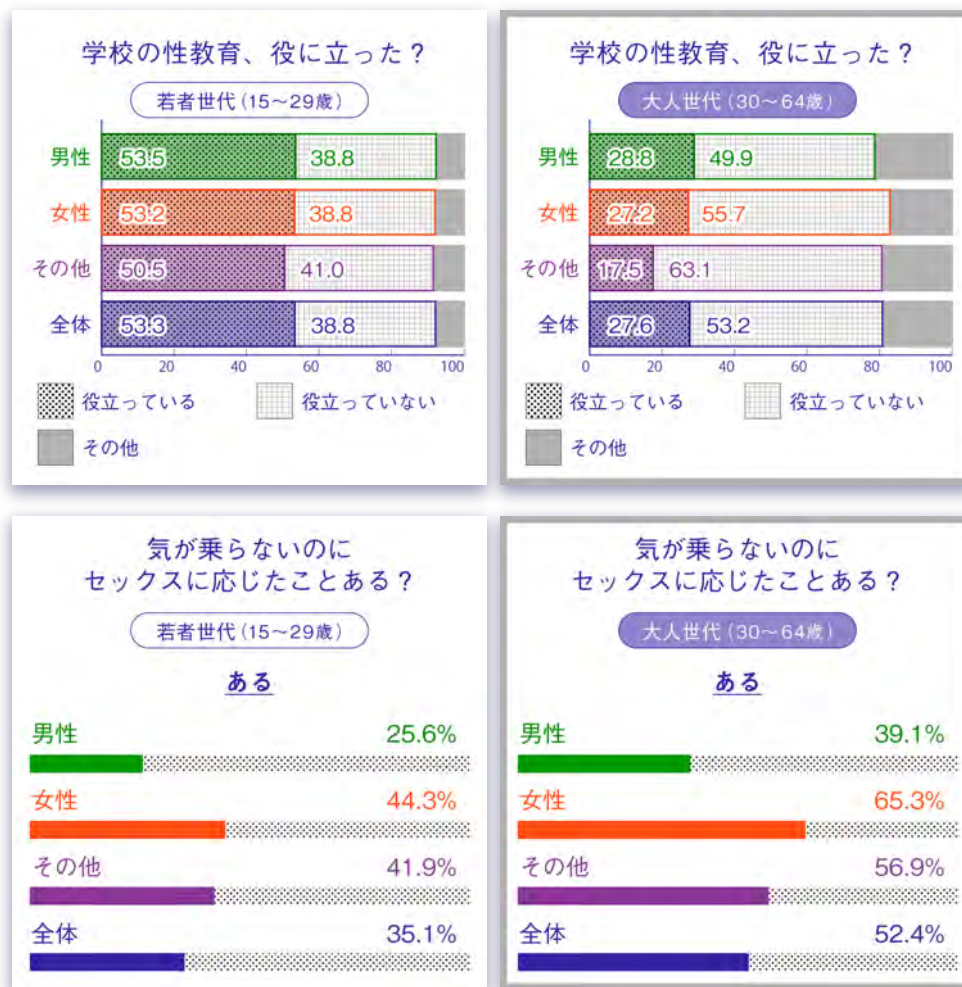
ジョイセフの国内事業

SRHRの課題は深刻です。日本は優れた医療や健康保険のしくみが整い、世界で最も妊産婦死亡率が少ない国のひとつ。しかし、性教育の遅れ、女性を選べる避妊法の少なさ、多様な選択を認めない結婚制度、女性や性的マイノリティの権利制限など、こうした日本の現状を変えるために、ジョイセフはSRHRを普及する活動を広げ、特に若い世代への啓発に力を入れています。

日本国内

9,000人のリアルを可視化。性と恋愛に関する意識調査2025

約9,000人が回答した「性と恋愛に関する意識調査2025」(第4回)では、ジェンダーによる格差、行動に結びつけるための知識が追いついていない状況、性教育の不足が浮き彫りになりました。



全国18自治体での「#性と人生のホンネ」対話イベント実施

2025年7月～11月、北海道から沖縄まで全国18カ所を訪問。子育て中の親、教員、医療従事者、議員など多様な市民が参加し、性暴力・性的同意・プレコンセプションケアなど5つのテーマをワークショップ形式で語り合いました。



若者が、SRHRを自分ごとにする。届け、伝え、ともに育てた一年。

いつでも、どこでもSRHRを学べるオンライン研修教材の配信開始

『動画でわかるSRHR』：ジョイセフ史上最多の視聴回数。富永愛×SHELLYが語るSRHR

デジタルネイティブ世代へ確実に情報を届けるため、オンライン研修教材『動画でわかるSRHR』を制作・公開。ジョイセフアンパサダーの富永愛氏と、タレントのSHELLY氏が「SRHRとは何か」「なぜ性教育が大事なのか」を語りました。おふたりのYoutube動画で幅広くSRHRのメッセージを届けました。



SRHRスキルアップクイズ：楽しみながら学べるツール

SRHRの基礎知識を学べるデジタルコンテンツ「SRHRスキルアップクイズ」を公開しました。WEBサイトでクイズに答えて、若者が自分の権利や身体についての理解を深める仕組みを作りました。

Q1.
SRHRは、女性が安全に妊娠・出産できるよう、女性の健康を守ることを主に意味する。

スキルアップクイズ 回答はこちら

草の根のエンパワメントと地域連携

「対話から生まれる変化。～全国の学校、そして街角で広がるピアの輪～」



出前講座 キャンペーン：全国12校、764名へ届けるメッセージ

ジョイセフ職員が学生を対象にSRHRの講義を行う「出前講座キャンペーン」。SRHRの知識とともに「自分らしく生きる」ことの大切さを伝えました。また、株式会社ネクイノと連携し、教員向け月経教育と女子トイレへの生理用ナプキン常備をセットで学校に届けるプログラムを開始しました。

次世代のリーダー、ピア・アクティビストの養成

全国10カ所で「I LADY.ピア・アクティビスト(ピア)養成講座」を開催し、98名のピアを養成しました。

大人サポーターの伴走：全国61名の「リージョナル・アクティビスト」が、ピアの活動機会の提供や地域関係者との橋渡しを担い、世代を超えてSRHRを推進する体制を整えています。

自治体と連携したSRHR啓発：東京ドームシティでの「Choice FES BUNKYO」開催

文京区の受託事業として4年間実施し、地域に根ざした啓発活動を継続。株式会社東京ドームの協力で開催した「Choice FES BUNKYO」ではピアたちが中心となり、一般市民や若者層に対し、対話を通じて広く、SRHRの重要性を伝えました。

一人ひとりの参加が支えるジョイセフの活動

ホワイトリボンラン2026

過去最多 5,029人が走る



3月8日の国際女性デーに合わせて全62拠点で展開した「ホワイトリボンラン2026」は、国内外から個人やグループで参加する「バーチャルラン」の広がりも合わせ、過去最多の5,029人が参加した過去最大規模のイベントとなりました。

11社の協賛企業のご協力に加え、健康経営や社内啓発の一環として団体参加する企業も増加。さらに、スポーツ庁「Sport in Lifeアワード」奨励賞を受賞し、スポーツを通じて女性の健康と笑顔を応援する取り組みとして、社会的な広がりや評価を高めました。

ホワイトリボンムーブメントを展開



すべての女性の健康と尊厳を守り、そして性暴力のない社会の実現を目指し、3万人以上のランナーが集うマラソン大会や、女性ランナーのために開催される大会など、国内6つの大会と連携して「ホワイトリボンムーブメント2026」を展開しました。チャリティランナーや大会からの寄附、ホワイトリボンステッカーを身につけて走るアクション、クラウドファンディングへの参加を通じて、各大会の参加者に支援の輪を広げました。



EXPO会場では、ホワイトリボンのアクションを呼びかけました。

救援衣料・子ども靴：物資に「知識」を添えて届ける

単に物資を送るだけでなく、配付の機会を貴重な「保健教育の場」として活用しています。

アフガニスタン：

2026年2月に8万着の冬服を25校の小学校へ配付。寒さ対策と同時に実施した健康教育により、子どもたちが得た知識が家庭へと広がり、地域全体の保健意識を高めています。

ザンビア：

約8万8,500着の衣料と2万1,000足の靴を寄贈。ザンビア家族計画協会（PPAZ）と連携し、子宮頸がん検査の啓発とセットで配付を行うことで、受診のきっかけ作りを担っています。



困難の中でも、学びを止めないために。思い出のランドセルギフト



ボランティアによるランドセル検品作業

6月、全国から集まったボランティアとジョイセフスタッフ総勢103名が力を合わせ、検品し、4,530個のランドセルを梱包しました。

日本国内で役割を終えたランドセルを未使用の学用品とともにアフガニスタンの子どもたちへ寄贈し、教育機会を創出する取り組みです。特に就学率の低い女の子を中心に通学を後押しするきっかけとなるほか、保護者や地域社会の教育への意識変革をもたらしています。2025年度は12,480個のランドセルが主にイオングループ各社をはじめとする支援企業の協力で集まり、うち6,048個がアフガニスタンに送られました。残りの6,432個はアフガニスタンとパキスタンの国境の閉鎖や中東情勢の悪化にともない、輸送の中断を余儀なくされ、日本に返送されました。今後、安全な再輸送体制が整い次第、国内倉庫で保管しているランドセルとあわせ、改めてアフガニスタンの子どもたちへ届ける予定です。



配付活動

10月末から12月にかけて、アフガニスタン・ナンガハール州モマンガラ地区の19校、6,048人の子どもたちへ無事に届けられました。



シャジーナさん

3年生です。好きな科目は国語と英語です。大きくなったらお医者さんになりたいと思っています。文房具を買うお金がなくて私はずっと持っていませんでした。今回日本の皆さんから色鉛筆や、鉛筆削り、ランドセル、ノートを送ってもらえてとても嬉しいです。まだ持っていない子もいるので、もっと送ってもらえたら嬉しいです。

地震、紛争難民、貧困—アフガニスタンの女性と子どもたちへの緊急募金



アフガニスタン冬の募金キャンペーンの開始に合わせ12月11日(木)アフガニスタン母子保健クリニック Zoomツアー配信(支援者限定)を実施しました。

2025年9月に発生したアフガニスタン東部地震や隣国からの強制帰還により、ジョイセフが活動を続けるナンガハール州ジャラバード周辺では、避難してきた人びとや帰還難民が増加しました。近隣の医療施設の閉鎖も重なり、母子保健クリニックには1日300～400人が受診。医薬品や人手が不足する中、女性と子どもたちのいのちと健康を守るため、緊急募金を実施。個人・法人のみならず、あたたかいご支援をいただきました。ケガや病気の治療に必要な医薬品購入や出産介助のための物品購入につかわれています。

緊急募金額：2,539,450円

寄附・支援 いただいた企業・団体

2025年度に寄附を通してジョイセフを支援いただいた企業・団体の一部をご紹介します。

- 主な支援内容
- ・寄附金による支援

・広告支援と寄附

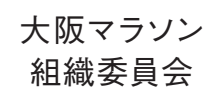
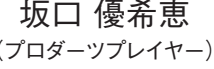
・コラボ商品による寄附

・商品売上による寄附

・物品寄贈と海外輸送経費による支援

・社員寄附と会社のマッチング寄附

・イベントで集まった寄附

 SHIONOGI 塩野義製薬株式会社	 MSD for Mothers MSD for Mothers	 MSD 株式会社 MSD 株式会社	 一般財団法人 クラレ財団 株式会社MIYOSHI	 株式会社MIYOSHI
 サラヤ株式会社	 株式会社ユニクロ	 株式会社ジーユー	 株式会社プラステ	 日本郵船株式会社
 株式会社そごう・西武	 株式会社三菱 UFJ 銀行	 花王株式会社	 INSOU ホールディングス株式会社	 株式会社ロッテ
 株式会社シグノ	 全日本電機・電子・情報 関連産業労働組合連合会	 第一三共株式会社	 大阪マラソン 組織委員会	 坂口 優希恵 (プロダーツプレイヤー)
 エフエムジー & ミッション株式会社	 カシオ計算機株式会社	 全国電力関連産業 労働組合総連合	 株式会社大林組	 株式会社サークラックス
 シャネル財団	 アスト株式会社	 株式会社 グルッポタナカ	 株式会社 ナチュラサイエンス	 花王株式会社、 花王ハートポケット倶楽部

株式会社ゆうちょ銀行
株式会社赤ちゃん本舗
名古屋ウィメンズマラソン
ホンダ福島会
株式会社アブソルート
株式会社千足屋総本店
ヴィリーナジャパン株式会社
株式会社シンゾーン
株式会社三井住友銀行
ライフカード株式会社

株式会社コーチャー
株式会社LEMONADE
西武信用金庫
合同会社空豆
資生堂カメラアフアンド
有限会社アトリエカオル
三和グループ社会貢献倶楽部
株式会社ゴールドウイン
MARUYAMA GROUP
アスクル株式会社

大衛株式会社
株式会社商船三井
Ocean Network Express Pte. Ltd.
山形県立山形東高等学校
一般社団法人荏原法人会
株式会社Hana Plan
株式会社コラントッテ
株式会社TENGA(iroha)
株式会社フレックスインターナショナル
(順不同)

2025年度 決算書

貸借対照表

2026年3月31日現在

(単位：円)			
科目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	578,786,976	311,190,940	267,596,036
未収金	38,589,680	61,150,011	△ 22,560,331
前払金	1,062,924	35,907,452	△ 34,844,528
仮払金	107,100	540,000	△ 432,900
流動資産合計	618,546,680	408,788,403	209,758,277
2. 固定資産			
(1)基本財産			
基本財産	50,000,000	50,000,000	0
(2)特定資産			
退職給付引当資産	11,959,015	13,915,622	△ 1,956,607
特定資産合計	11,959,015	13,915,622	△ 1,956,607
(3)その他固定資産			
建物付属設備	2,693,178	2,926,419	△ 233,241
什器備品	1,049,209	1,550,183	△ 500,974
電話加入権	648,000	648,000	0
敷金	4,504,200	4,766,945	△ 262,745
長期前払費用	784,479	0	784,479
その他固定資産合計	9,679,066	9,891,547	△ 212,481
固定資産合計	71,638,081	73,807,169	△ 2,169,088
資産合計	690,184,761	482,595,572	207,589,189
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	24,005,556	24,168,793	△ 163,237
前受金	352,155,556	171,388,229	180,767,327
預り金	893,354	898,220	△ 4,866
仮受金	110,262	247,429	△ 137,167
賞与引当金	14,250,000	6,664,000	7,586,000
流動負債合計	391,414,728	203,366,671	188,048,057
2. 固定負債			
退職給付引当金	35,845,686	35,530,617	315,069
固定負債合計	35,845,686	35,530,617	315,069
負債合計	427,260,414	238,897,288	188,363,126
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
寄附金	0	0	0
指定正味財産合計	0	0	0
2. 一般正味財産	262,924,347	243,698,284	19,226,063
(うち基本財産への充当額)	(50,000,000)	(50,000,000)	(0)
正味財産合計	262,924,347	243,698,284	19,226,063
負債及び正味財産合計	690,184,761	482,595,572	207,589,189

正味財産増減計算書

2025年4月1日から2026年3月31日まで

(単位：円)			
科目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	8,500	1,502	6,998
受取会費	10,760,660	10,870,500	△ 109,840
事業収益	374,865,259	346,216,244	28,649,015
JICA委託事業収益	67,501,250	102,442,254	△ 34,941,004
外務省委託事業収益	64,517,784	80,458,000	△ 15,940,216
その他官公庁委託事業収益	2,753,850	6,547,200	△ 3,793,350
IPPF委託事業収益	23,276,800	21,643,500	1,633,300
国内民間委託事業収益	33,371,325	67,289,100	△ 33,917,775
海外民間委託事業収益	177,331,822	61,870,769	115,461,053
その他事業収益	6,112,428	5,965,421	147,007
受取寄附金	179,489,830	180,143,140	△ 653,310
雑収益	11,468,294	2,721,709	8,746,585
経常収益計	576,592,543	539,953,095	36,639,448
(2) 経常費用			
事業費	488,293,115	438,868,919	49,424,196
人件費	126,156,711	92,527,604	33,629,107
運営費	13,016,323	11,062,178	1,954,145
JICA委託事業費	23,709,266	49,669,783	△ 25,960,517
外務省委託事業費	47,681,587	61,931,034	△ 14,249,447
その他官公庁等委託事業費	424,854	230,900	193,954
IPPF委託事業費	23,268,793	20,197,148	3,071,645
国内民間委託事業費	36,117,404	41,735,924	△ 5,618,520
海外民間委託事業費	105,442,154	31,525,321	73,916,833
寄附支援事業費	111,106,931	114,714,991	△ 3,608,060
支援募金活動費	9,062,507	7,157,087	1,905,420
事業推進費	9,585,563	22,336,599	△ 12,751,036
他勘定振替高	△ 17,278,978	△ 14,219,650	△ 3,059,328
管理費	68,948,331	68,530,013	418,318
人件費	52,394,193	47,870,094	4,524,099
事務局費	16,554,138	20,659,919	△ 4,105,781
経常費用計	557,241,446	507,398,932	49,842,514
評価損益等調整前当期経常増減額	19,351,097	32,554,163	△ 13,203,066
当期経常増減額	19,351,097	32,554,163	△ 13,203,066
2. 経常外増減の部			
経常外収益計	0	0	0
経常外費用計	125,034	45,540	79,494
当期経常外増減額	△ 125,034	△ 45,540	△ 79,494
当期一般正味財産増減額	19,226,063	32,508,623	△ 13,282,560
一般正味財産期首残高	243,698,284	211,189,661	32,508,623
一般正味財産期末残高	262,924,347	243,698,284	19,226,063
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	262,924,347	243,698,284	19,226,063

監事の監査報告 及び
会計監査人の会計監査報告